



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	56,847	22.6	5,381		4,324		4,338	
2021年3月期第3四半期	73,432	12.6	7,945		8,878		17,077	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,520百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 15,413百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.80	
2021年3月期第3四半期	247.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	115,185	39,909	34.4
2021年3月期	111,562	40,358	35.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,627百万円 2021年3月期 40,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	14.6	7,500		7,500		8,000		115.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	69,099,551 株	2021年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	22,199 株	2021年3月期	21,448 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	69,077,575 株	2021年3月期3Q	69,076,133 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	73,432	56,847	△16,585	△22.6%
営業利益(△は損失)	△7,945	△5,381	2,564	32.3%
経常利益(△は損失)	△8,878	△4,324	4,554	51.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△は損失)	△17,077	△4,338	12,739	74.6%

(注) 増減率 = 増減額 ÷ 前第3四半期連結累計期間 (負数は正数扱いにする) × 100

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に改善され景気には持ち直しの動きが見られましたが、感染症の再拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスク、金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である新造船部門では、連結子会社である佐世保重工業株式会社における同事業の2022年1月休止を柱にした再構築計画が順調に推移し、グループを挙げての操業量調整やコスト削減活動の効果と円安の進行もあって大幅な収益の改善が期待されましたが、想定外の鋼材価格の大幅値上げという大きな収益圧迫要因への対応に追われました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、これらの要因に加えて後述の(セグメント別概況)〈新造船事業〉で記載のとおり自社船建造による会計処理上の影響もあって、売上高は56,847百万円(前年同期比22.6%減)と大幅な減収となり、営業損失5,381百万円(前年同期は7,945百万円の損失)、経常損失4,324百万円(前年同期は8,878百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,338百万円(前年同期は17,077百万円の損失)にとどまりました。

当第3四半期連結累計期間の為替レートの変動は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	差額
期末レート(第3四半期連結会計期間末)	103.50円/US\$	115.02円/US\$	11.52円 円安
売上高平均レート(第3四半期連結累計期間)(注1)	105.95円/US\$	110.81円/US\$	4.86円 円安
工事損失引当金適用レート(第3四半期連結累計期間)(注2)	103.50円/US\$	113.71円/US\$	10.21円 円安

(注1) 売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」 ÷ 「ドル建て売上高総額」

(注2) 工事損失引当金適用レートは、引当金の算定過程において既受注契約のうち当第4四半期以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用しております。

なお、適用レートは当社社内値であり、期末レートと直近3ヶ月の日次平均レートを比較し、円高となるほうのレートを採用しております。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
新造船	57,614	39,620	△17,994	△7,136	△4,179	2,957
修繕船	8,033	9,227	1,194	△70	94	164
鉄構・機械	4,278	3,893	△385	189	7	△182
その他	3,507	4,107	600	479	117	△362
計	73,432	56,847	△16,585	△6,538	△3,961	2,577
消去又は全社	-	-	-	△1,407	△1,420	△13
連結	73,432	56,847	△16,585	△7,945	△5,381	2,564

〈新造船事業〉

世界の造船事業は、2016年以来5年間に亘って新造船の受注量が竣工量を下回ったことで海運市場における船腹需給バランスの改善が進んだことや「コロナ禍巣ごもり需要」によるコンテナ荷動きが急増するなど海運市況が好転したことにより船主の建造意欲が回復し、新造船商談も活発になりましたが、収益面では売上対象船の殆どが超低船価時の受注船であったことに加え、世界的な鋼材価格の大幅値上げにより、日韓中の多くの造船所が巨額の損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は39,620百万円(前年同期比31.2%減)となりました。佐世保重工業株式会社の新造船建造が本年1月をもって休止することや、超低船価時の受注を極力手控え当社と函館どつく株式会社の操業量を低位に調整したこと、さらには超低船価時の受注を避けて当社海外子会社や持分法適用会社向けに建造契約を締結し建造中の5隻は、連結損益計算書においては工事進捗度に基づいた売上計上の対象にならず、外部顧客に売船されれば売船時に船舶保有会社の売上として計上される上に、昨年11月に既に竣工時売船された1隻が、親会社である当社との決算期の違いにより当第3四半期連結決算では売上に計上されていないため、連結損益計算書上の売上高は円安にもかかわらず大幅に減少しております。なお、連結貸借対照表では、海外子会社および持分法適用会社向けに建造中の船舶は、原価は工事進捗度に応じて流動資産(仕掛品)として計上されます。これらの5隻の内、既に当第2四半期に竣工時売船された1隻は当第3四半期連結累計期間に売上計上済み、1隻が当第4四半期内に売上に計上される予定であり、残る3隻は何れも好船価で外部顧客への竣工時売船が確定しておりますが、当第4四半期に竣工時売船される予定の2隻を含めて次期に売上計上されます。

損益面では、4,179百万円の営業損失(前年同期は7,136百万円の営業損失)となり、グループを挙げてのコスト削減活動や円安により大幅な改善を期待しておりましたが、鋼材価格の高騰や昨年11月の竣工時売船による処分益が当第4四半期の計上になることから限定的な改善にとどまりました。

完工船は超大型油送船(VLCC)2隻、大型撒積船2隻など13隻、受注船は大型LPG船(VLGC)2隻、大型撒積船5隻など計15隻、受注残高は117,149百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

大型LPG船(VLGC)建造は当社にとって初めての取り組みであり、社会的要請に応えた地球環境に優しいLPGと重油の二元燃料船で、三菱造船株式会社の協力を得て建造いたします。

なお、当社は子会社の函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社とともに「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」(海事産業強化法)に基づき創設された「事業基盤強化計画の認定制度」に新造船事業および修繕船事業に関するグループ事業基盤強化計画を申請し、2021年11月30日付で国土交通大臣の認定を取得いたしました。

〈修繕船事業〉

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、佐世保重工業株式会社において艦艇の定期検査工事3件を完工するなどの操業増により、売上高は9,227百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は94百万円（前年同期は70百万円の損失）と改善し、一般商船、客船など民間向けにも積極的に営業を展開した結果、受注残高は11,275百万円（前年同期比107.7%増）に積み上がりました。

佐世保重工業株式会社においては、修繕船事業部による新造船事業部員の受入れと教育が順調に進み、新造船用ドックの修繕船との共用化のための改修工事と事業要員の増強、函館どつく株式会社と連携した民間向けの受注活動による相乗効果により、両社の業容の拡大に取り組んでまいります。

〈鉄構・機械事業〉

当第3四半期連結累計期間におきましては、鋼製道路橋工事などの鉄構事業は予定通り進捗したものの、船用機械を主力とする機械事業が国内の新造船竣工量の減少による生産量の低下に加えて原材料費高により減収減益となったことから、売上高は3,893百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は7百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

受注面では、鉄構橋梁部門が従来の主要顧客である佐賀県、九州地方整備局や北海道に加えて、関東地方整備局や中部地方整備局から大型鋼製道路橋を落札出来たことにより、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は9,080百万円（前年同期比85.0%増）と大幅な増加となりました。船用機械部門においては、日本の新造船竣工量の増加が見込まれる中で、積極的な営業展開による受注の拡大と原材料費の廉価調達による収益の改善が今後の課題であります。

〈その他事業〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,107百万円（前年同期比17.1%増）となったものの、営業利益が117百万円（前年同期比75.6%減）と大幅な減益になりましたが、海外子会社が2020年6月に取得・運航している新造船の償却負担の増加によるものであり、年々改善されると見込んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の受注残高も997百万円（前年同期比12.2%減）にとどまっており、営業戦略の見直しと経営資源の選択と集中による構造改革を今後の検討課題としております。

（2）財政状態に関する説明

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	増減
総資産	111,562	115,185	3,623
負債	71,204	75,276	4,072
純資産	40,358	39,909	△449
自己資本比率(%)	35.9%	34.4%	△1.5ポイント

総資産は、前連結会計年度末に比べて新造船の受注が増加したことにより現金及び預金が3,613百万円増加したことや海外船舶保有子会社や持分法適用会社向けの新造船建造により仕掛品が10,119百万円増加する一方で、新造船の操業量調整により受取手形、売掛金及び契約資産が11,293百万円減少し、流動資産は2,393百万円増加、固定資産においても株高等により投資有価証券が4,697百万円増加したこともあって1,230百万円増加し、資産合計は3,623百万円増の115,185百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて新造船受注の増加により契約負債（前受金）が9,211百万円増えたこともあって流動負債が5,122百万円増加し、固定負債は長期借入金が1,905百万円減少したことなどにより1,050百万円減少した結果、4,072百万円増の75,276百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失が4,338百万円となりましたが、前連結会計年度末に比べてその他有価証券評価差額金が2,917百万円増となったこと等により減少額が449百万円にとどまったことで39,909百万円となり、当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は34.4%となりました。

佐世保重工業株式会社は、長期に亘る多額の損失計上により財務体質が甚だしく悪化しており、新造船事業の休止後の構造改革を加速させるために、財務体質の大幅改善が焦眉の課題であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。期初に想定していなかった鋼材価格の高騰など下方修正要因がある半面、円安による上方修正要因もあり、グループを挙げたコストダウン努力と同型船連続建造効果の最大化、資材メーカーの協力、他事業の収益改善により、容易ではありませんがグループ一丸となって期初公表値の達成に向けて努力いたします。

また、2022年3月期の配当につきましては、期初に公表したように無配とさせていただきたく存じます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,507	17,120
受取手形及び売掛金	34,355	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,062
商品及び製品	58	73
仕掛品	8,157	18,276
原材料及び貯蔵品	823	1,083
その他	6,039	5,718
流動資産合計	62,939	65,332
固定資産		
有形固定資産	34,915	32,856
無形固定資産	383	308
投資その他の資産		
投資有価証券	9,341	14,038
その他	3,984	2,651
投資その他の資産合計	13,325	16,689
固定資産合計	48,623	49,853
資産合計	111,562	115,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	14,204
電子記録債務	4,974	4,834
短期借入金	7,782	8,197
未払法人税等	214	185
前受金	6,830	—
契約負債	—	16,041
工事損失引当金	10,550	9,605
保証工事引当金	439	411
その他	3,940	3,992
流動負債合計	52,347	57,469
固定負債		
長期借入金	8,770	6,865
その他の引当金	165	241
退職給付に係る負債	5,885	5,663
その他	4,037	5,038
固定負債合計	18,857	17,807
負債合計	71,204	75,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	△4,827	△8,093
自己株式	△6	△6
株主資本合計	37,176	33,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	5,592
繰延ヘッジ損益	15	△117
為替換算調整勘定	346	419
退職給付に係る調整累計額	△136	△177
その他の包括利益累計額合計	2,900	5,717
新株予約権	282	282
純資産合計	40,358	39,909
負債純資産合計	111,562	115,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	73,432	56,847
売上原価	77,389	58,257
売上総損失(△)	△3,957	△1,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,456	1,435
その他	2,532	2,536
販売費及び一般管理費合計	3,988	3,971
営業損失(△)	△7,945	△5,381
営業外収益		
受取利息	84	78
受取配当金	187	378
受取保険金	64	45
為替差益	—	312
雇用調整助成金	—	296
その他	102	260
営業外収益合計	437	1,369
営業外費用		
支払利息	197	183
支払手数料	71	35
固定資産除売却損	97	—
為替差損	865	—
その他	140	94
営業外費用合計	1,370	312
経常損失(△)	△8,878	△4,324
特別利益		
固定資産売却益	—	878
退職給付制度終了益	—	250
特別利益合計	—	1,128
特別損失		
投資有価証券評価損	57	—
減損損失	8,243	15
投資有価証券売却損	37	—
早期退職関連費用	—	979
特別損失合計	8,337	994
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,215	△4,190
法人税、住民税及び事業税	155	188
法人税等調整額	△196	△40
法人税等合計	△41	148
四半期純損失(△)	△17,174	△4,338
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,077	△4,338

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△17,174	△4,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,665	2,918
繰延ヘッジ損益	14	△132
為替換算調整勘定	△21	71
退職給付に係る調整額	103	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	1,761	2,818
四半期包括利益	△15,413	△1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,321	△1,520
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,585百万円、売上原価は1,532百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ53百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は560百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

退職給付制度終了益

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社および同社子会社の社員を対象とした希望退職者の募集を行い、応募者が確定いたしました。これに伴い、本希望退職は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当するため退職給付制度の終了の会計処理を実施し、退職給付制度終了益を計上しております。

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
長崎県佐世保市	事業用資産	建物及び構築物	4,910
		ドック船台	186
		機械装置及び運搬具	1,562
		船舶	23
		工具、器具及び備品	136
		土地	1,334
	その他	91	
	その他の資産	機械装置及び運搬具	1
	合計		8,243

(グルーピングの方法)

事業用資産については地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で、本社設備等の共用資産についてはより大きな単位でグルーピングしております。

(経緯)

当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社において、既受注船の最終引渡(2022年1月予定)を以て新造船事業を休止する方針を2021年2月12日の取締役会にて決議いたしました。これに伴い、佐世保重工業株式会社において、事業用資産について新造船資産グループ並びに共用資産を含むより大きな単位について減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。この他、佐世保重工業株式会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については不動産鑑定評価額、固定資産税評価額を基礎として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに対して10.1%の割引率を使用して算出しております。なお、使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれない資産グループは、備忘価額にて評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	事業用資産	ソフトウェア	8
長崎県佐世保市	その他の資産	機械装置及び運搬具	7
	合計		15

(グルーピングの方法)

事業用資産については地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で、本社設備等の共用資産についてはより大きな単位でグルーピングしております。

(経緯)

当社の連結子会社であるエヌウェーブ ベトナム社において清算決議を行ったため、減損損失を認識し、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、減損損失を認識し、回収可能価額まで減額いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により算定し、実質的な処分価値を考慮して零としております。

早期退職関連費用

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の連結子会社である佐世保重工業株式会社および同子会社の社員を対象とした希望退職応募者の確定により発生が見込まれる割増退職金や再就職支援サービスに伴う費用であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	57,614	8,033	4,278	3,507	73,432	—	73,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	965	965	△965	—
計	57,614	8,033	4,278	4,472	74,397	△965	73,432
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,136	△70	189	479	△6,538	△1,407	△7,945

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去△43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,364百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	6,308	646	442	1	846	8,243

(注) 1 減損損失の調整額846百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	39,620	9,227	3,893	4,107	56,847	—	56,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	672	672	△672	—
計	39,620	9,227	3,893	4,779	57,519	△672	56,847
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,179	94	7	117	△3,961	△1,420	△5,381

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,420百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「修繕船」の売上高は697百万円増加、セグメント利益は37百万円減少し、「鉄構・機械」の売上高は818百万円、セグメント利益は138百万円増加し、「その他」の売上高は70百万円増加、セグメント利益は48百万円減少しております。